

ノムラ・ジャパン・オープン

運用報告書(全体版)

第54期（決算日2023年2月27日）

作成対象期間（2022年8月30日～2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
50期(2021年3月1日)	11,768	100	14.3	1,902.48	17.7	98.3	—	27,556
51期(2021年8月27日)	11,959	90	2.4	1,928.77	1.4	98.4	—	27,156
52期(2022年2月28日)	11,586	100	△2.3	1,886.93	△2.2	98.2	—	25,759
53期(2022年8月29日)	11,593	100	0.9	1,944.10	3.0	98.2	—	25,932
54期(2023年2月27日)	12,263	120	6.8	1,992.78	2.5	98.2	—	44,532

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年8月29日	円 11,593	% —		% —	% 98.2	% —
8月末	11,744	1.3	1,963.16	1.0	97.9	—
9月末	11,105	△4.2	1,835.94	△5.6	96.3	—
10月末	11,798	1.8	1,929.43	△0.8	96.9	—
11月末	12,231	5.5	1,985.57	2.1	96.9	—
12月末	11,772	1.5	1,891.71	△2.7	97.5	—
2023年1月末	12,297	6.1	1,975.27	1.6	98.6	—
(期末) 2023年2月27日	円 12,383	% 6.8		% 2.5	% 98.2	% —

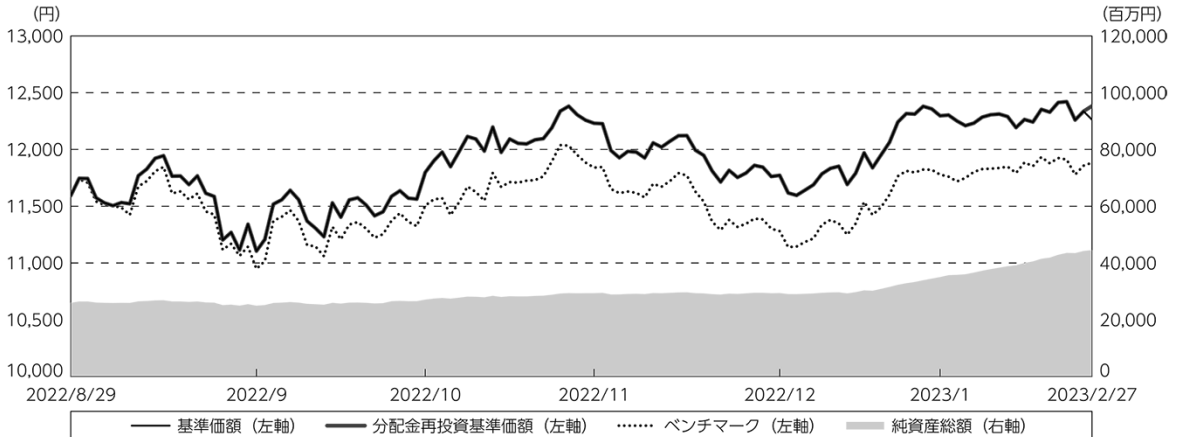
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2022年8月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.8%の上昇

基準価額は、期首11,593円から期末12,383円(分配金込み)に790円の値上がりとなりました。

- (下落) FRB(米連邦準備制度理事会)が市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米国のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ジャパン・オープン]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に98.2%としました。

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（6.9%→11.1%、時価構成比、以下同じ）

株主還元強化や、中期的な日銀の政策変更による利益成長の可能性に期待した三菱UFJフィナンシャル・グループや、与信関係費用などのコスト削減によって収益性が向上すると考えたためぶきフィナンシャルグループなどを買い付けしました。

②機械（3.2%→5.9%）

パワー半導体、特にSiC（炭化ケイ素）関連の需要が拡大することで業績成長が可能だと考えたディスコや、タツモなどを買い付けしました。

③非鉄金属（3.6%→5.9%）

電解銅箔の在庫調整が一巡し中国経済の正常化による業績回復を期待した三井金属鉱業や、EV（電気自動車）市場の成長に伴う高品位ニッケルや銅の需要の拡大による業績成長が可能であると考えた住友金属鉱山などを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①輸送用機器（12.1%→6.7%）

半導体不足に伴う挽回生産の遅れを懸念した本田技研工業や、金利上昇による販売金融事業の業績悪化を懸念した日産自動車などを売却しました。

②情報・通信業（6.5%→3.2%）

未上場企業を取り巻く市場の不透明感が強くNAV（時価純資産）に対する時価総額の割引率縮小に時間を要すると考えたソフトバンクグループや、電力料金等のコストの増加による収益性の低下を懸念した日本電信電話などを売却しました。

③保険業（7.1%→5.7%）

業績悪化による今後の配当水準の低下を懸念した東京海上ホールディングスを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.3%のプラス

基準価額の騰落率は6.8%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の2.5%の上昇を、4.3%上回りました。

【主な差異要因】

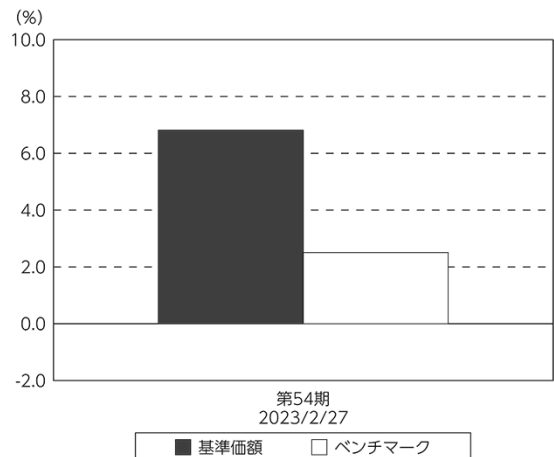
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、東洋炭素、ふくおかフィナンシャルグループなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かったトヨタ自動車などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、鉄鋼などの投資比率が相対的に高かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かったイーレックス、日本製鋼所、SOMPOホールディングスなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かったみずほフィナンシャルグループ、キーエンスなどの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器、電気機器などの投資比率が相対的に高かったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり120円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第54期
	2022年8月30日～ 2023年2月27日
当期分配金	120
(対基準価額比率)	0.969%
当期の収益	120
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,561

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

[ノムラ・ジャパン・オープン]

当ファンドは引き続き第55期の運用に入ります。

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド] の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月30日～2023年 2 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.834	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(47)	(0.398)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(46)	(0.387)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	0.889	
期中の平均基準価額は、11,824円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

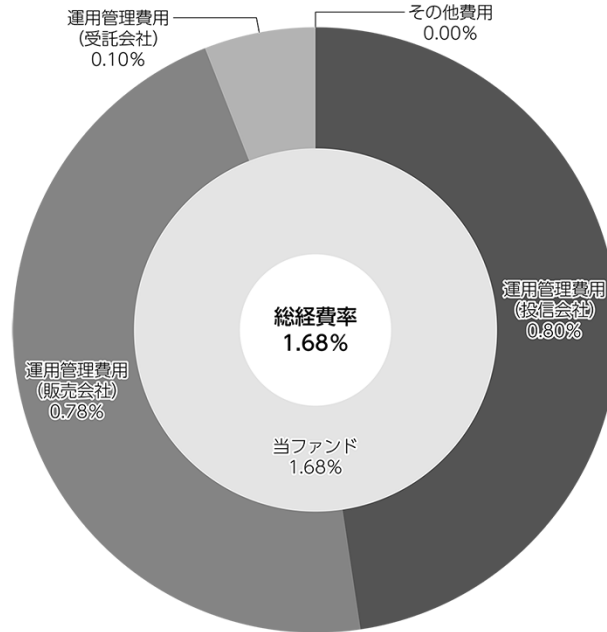
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月30日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	6,419,570 千口	16,434,800 千円	65,194 千口	158,100 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年8月30日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	51,462,453千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	67,592,393千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月30日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 34,241	百万円 9,962	% 29.1	百万円 17,221	百万円 7,205	% 41.8

平均保有割合 42.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,090千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,399千円
(B) / (A)	35.8%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 10,717,590	千口 17,071,966	千円 44,443,450

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 44,443,450	% 98.3
コール・ローン等、その他	775,727	1.7
投資信託財産総額	45,219,177	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	45,219,177,577
コール・ローン等	775,727,461
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	44,443,450,116
(B) 負債	687,087,265
未払収益分配金	435,764,763
未払解約金	2,749,853
未払信託報酬	248,082,902
未払利息	169
その他未払費用	489,578
(C) 純資産総額(A-B)	44,532,090,312
元本	36,313,730,275
次期繰越損益金	8,218,360,037
(D) 受益権総口数	36,313,730,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,263円

(注) 期首元本額は22,368,992,798円、期中追加設定元本額は14,632,828,001円、期中一部解約元本額は688,090,524円、1口当たり純資産額は1.2263円です。

○損益の状況 (2022年8月30日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,719
支払利息	△ 31,719
(B) 有価証券売買損益	2,262,983,540
売買益	2,295,360,785
売買損	△ 32,377,245
(C) 信託報酬等	△ 248,572,480
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,014,379,341
(E) 前期繰越損益金	7,390,977,305
(F) 追加信託差損益金	△ 751,231,846
(配当等相当額)	(11,225,860,166)
(売買損益相当額)	(△11,977,092,012)
(G) 計(D+E+F)	8,654,124,800
(H) 収益分配金	△ 435,764,763
次期繰越損益金(G+H)	8,218,360,037
追加信託差損益金	△ 751,231,846
(配当等相当額)	(11,227,988,547)
(売買損益相当額)	(△11,979,220,393)
分配準備積立金	8,969,591,883

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年8月30日～2023年2月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年8月30日～ 2023年2月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	281,316,754円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,159,576,522円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,227,988,547円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,964,463,370円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,633,345,193円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,681円
g. 分配金	435,764,763円
h. 分配金(1万口当たり)	120円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	120円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第22期（決算日2023年2月27日）

作成対象期間（2022年3月1日～2023年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率			
18期(2019年2月27日)	18,546	△7.4	1,620.42	△9.5	98.6	—	百万円 74,670
19期(2020年2月27日)	18,439	△0.6	1,568.06	△3.2	98.3	—	75,551
20期(2021年3月1日)	23,324	26.5	1,902.48	21.3	98.5	—	75,617
21期(2022年2月28日)	23,730	1.7	1,886.93	△0.8	98.4	—	62,628
22期(2023年2月27日)	26,033	9.7	1,992.78	5.6	98.4	—	86,886

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

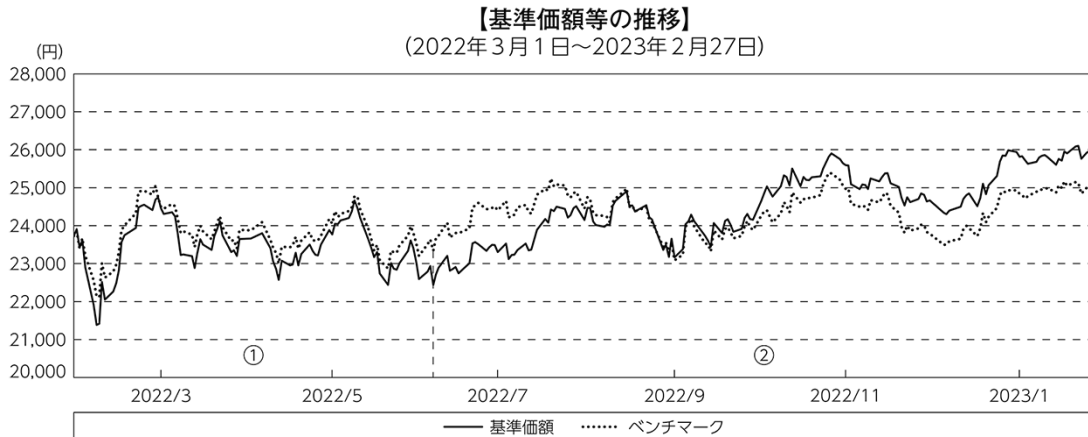
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2022年2月28日	23,730	—	1,886.93	—	98.4	—
3月末	24,451	3.0	1,946.40	3.2	97.5	—
4月末	23,648	△0.3	1,899.62	0.7	97.5	—
5月末	23,771	0.2	1,912.67	1.4	97.6	—
6月末	23,029	△3.0	1,870.82	△0.9	97.8	—
7月末	23,305	△1.8	1,940.31	2.8	97.8	—
8月末	24,467	3.1	1,963.16	4.0	98.1	—
9月末	23,164	△2.4	1,835.94	△2.7	96.5	—
10月末	24,652	3.9	1,929.43	2.3	97.1	—
11月末	25,595	7.9	1,985.57	5.2	97.0	—
12月末	24,664	3.9	1,891.71	0.3	97.7	—
2023年1月末	25,813	8.8	1,975.27	4.7	98.8	—
(期末) 2023年2月27日	26,033	9.7	1,992.78	5.6	98.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.7%の上昇

基準価額は、期首23,730円から期末26,033円に2,303円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～2022年7月上旬）

- (下落) ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上昇) ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたこと。
- (下落) 中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、サプライチェーン（供給網）の混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 中国において上海のロックダウンの段階的な解除方針が示され、供給制約の解消への期待が高まったこと。
- (下落) 米国の高インフレの継続を背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げが継続するとの見方が広まったこと。

②の局面（2022年7月上旬～期末）

- (上昇) 参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇が一服し、その後低下したこと。

- (上昇) 米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことから、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったこと。
- (下落) FRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったこと。
- (上昇) 10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がったこと。
- (下落) 日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定され、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落したこと。
- (上昇) 中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで、中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まり下落しましたが、ウクライナとロシアの停戦への期待が高まったことや、円安ドル高が進展したことで輸出関連企業の業績拡大が期待されたことなどから反発しました。その後は、中国における上海のロックダウンを受けたサプライチェーンの混乱の長期化による世界経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから下落する場面もありましたが、7月以降は参議院選挙での自民党大勝により景気対策への期待が高まったことや米国の長期金利上昇が一服したことに加え、FRBの積極的な利上げ姿勢が和らぐとの見方が広まったことなどから上昇に転じました。

9月にはFRBが市場想定よりも金融引き締めに積極的な姿勢を示したことに加え、欧州各国の中央銀行も相次いでさらなる利上げに踏み切ったことなどから下落しました。その後、11月に公表された10月の米国のCPI上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり反発しましたが、12月に入ると日銀の金融政策決定会合において金融緩和策の一部修正が決定されたことから、金融関連を除く幅広い業種が大きく下落しました。2023年に入ると、中国の「ゼロコロナ政策」が事実上終了したことで中国をはじめとする世界経済の今後の回復が期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首1.7%→期末11.1%、時価構成比、以下同じ）

株主還元強化や、中期的な日銀の政策変更による利益成長の可能性に期待した三菱UFJフィナンシャル・グループや、三井住友フィナンシャルグループなどを買い付けしました。

②卸売業（0.3%→5.6%）

資源価格上昇による収益拡大や、非資源分野の利益成長が期待できると考えた三井物産や、自動車の生産台数回復や、再生可能エネルギー事業における利益成長が可能であると考えた豊田通商などを買い付けしました。

③非鉄金属（2.7%→5.9%）

電解銅箔の在庫調整が一巡し中国経済の正常化による業績回復を期待した三井金属鉱業や、EV（電気自動車）市場の成長に伴い高品位ニッケルや銅の需要の拡大による業績成長が可能であると考えた住友金属鉱山などを買い付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種>

①化学（10.7%→3.2%）

塩化ビニル樹脂の市況価格下落のリスクがあると考えた信越化学工業や、市場環境の悪化に伴い増益率が鈍化すると考えた東京応化工業などを売却しました。

②輸送用機器（12.8%→6.7%）

フォークリフトの販売台数減少による業績悪化を懸念した豊田自動織機や、インドでの競争激化に伴うシェアの低下を懸念したスズキなどを売却しました。

③小売業（7.1%→2.3%）

中古車価格の低下による増益率の鈍化を懸念したネクステージや、BtoB事業の成長性鈍化に加え大規模なソフトウェア投資によって一時的に利益率が悪化すると考えたアスクルなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.1%のプラス

基準価額の騰落率は+9.7%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+5.6%を、4.1%上回りました。

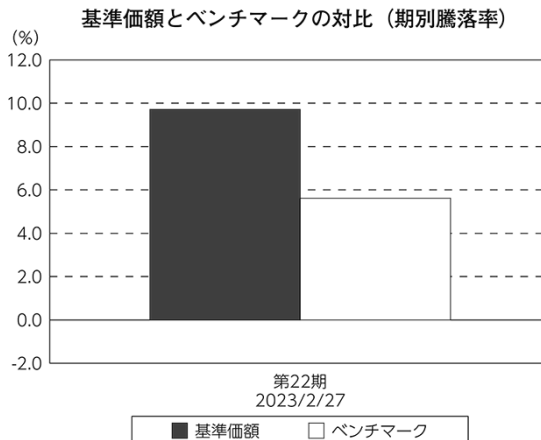
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった東京海上ホールディングス、サンリオ、東洋炭素、三井住友フィナンシャルグループなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったトヨタ自動車などの投資比率が相対的に低かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、保険業、鉄鋼などの投資比率が相対的に高かったこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった新光電気工業、イビデン、太陽誘電、スズキ、日本製鋼所などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった電気機器、輸送用機器などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった小売業などの投資比率が相対的に低かったこと。



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな成長を続けるとみています。2022年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+0.6%となりました。在庫投資の大幅なマイナス影響などで市場予想を下回りましたが、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った内需やインバウンド需要の回復は今後も継続すると予想しています。一方で、2023年1月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+4.2%となり、前年12月の同+4.0%から上昇しました。物価上昇を背景に足もとの実質的な所得環境は厳しい状況ですが、政府による電気代・ガス代の負担軽減策等により先行きのインフレ率は鈍化していくとみています。12月に実質的な金融政策変更を行なった日銀では、3-4月に任期満了を迎える正副総裁の後任人事案が提示されました。総裁候補の植田和男氏の発言からは、持続的・安定的な2%の物価安定目標の実現に関わらず現行の金融緩和政策を変更する可能性が高いことが示唆されたと考えています。

・投資方針

データセンター、5G、EVなどの成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 27 (27)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	27	0.110	
期中の平均基準価額は、24,190円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		35,160 (1,394)	77,400,244 ()	22,918	58,434,109

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	135,834,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,838,754千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.09

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 77,400	百万円 17,963	% 23.2	百万円 58,434	百万円 13,379	% 22.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	72,672千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19,451千円
(B) / (A)	26.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)			
ニッスイ	—	1,359	747,450
建設業 (1.9%)			
鹿島建設	—	696.2	1,148,033
五洋建設	905.9	—	—
高砂熱学工業	—	234.5	500,657
食料品 (—%)			
アリアケジャパン	22	—	—
繊維製品 (1.1%)			
ワコールホールディングス	214	—	—
デサント	—	242.8	963,916
パルプ・紙 (—%)			
王子ホールディングス	1,000	—	—
化学 (3.2%)			
信越化学工業	138.7	—	—
日本酸素ホールディングス	632.2	—	—
J S R	—	391.8	1,214,580
東京応化工業	224.2	—	—
富士フィルムホールディングス	151	—	—
資生堂	—	121.6	747,353
ライオン	—	509.8	744,308
医薬品 (5.6%)			
日本新薬	92.8	—	—
中外製薬	329.8	—	—
エーザイ	—	139.1	1,034,486
ロート製薬	—	202.4	504,785
そーせいグループ	—	211.3	467,184
第一三共	—	636.4	2,751,793
ゴム製品 (2.6%)			
横浜ゴム	—	847.4	2,190,529
ガラス・土石製品 (2.0%)			
東洋炭素	—	396.2	1,731,394
ニチハ	173.5	—	—
鉄鋼 (3.3%)			
J F Eホールディングス	—	525	904,050

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製鐵	506.6	723.7	1,110,155
山陽特殊製鋼	326.1	320	855,040
非鉄金属 (5.9%)			
三井金属鉱業	—	341.9	1,162,460
住友金属鉱山	132.7	378.7	1,941,594
古河電気工業	410	805	1,917,510
機械 (5.9%)			
日本製鋼所	—	336.4	876,322
旭ダイヤモンド工業	—	434.3	369,155
ディスコ	—	45.9	1,936,980
タツモ	—	342.8	607,784
SMC	37.1	—	—
住友重機械工業	220	—	—
クボタ	410	—	—
サムコ	—	100	339,000
C K D	—	433	897,176
ツバキ・ナカシマ	510.9	—	—
マキタ	379.2	—	—
電気機器 (22.3%)			
ミネベアミツミ	412.1	560	1,322,720
日立製作所	300	792.2	5,453,504
ジーエス・ユアサ コーポレーション	170	747	1,847,331
ルネサスエレクトロニクス	1,475.5	—	—
パナソニック ホールディングス	—	706.8	840,385
ソニーグループ	198.1	214.5	2,445,300
T D K	395.4	—	—
アドバンテスト	—	63.5	683,260
キーエンス	8.6	—	—
ローム	—	360	3,787,200
新光電気工業	620	282.6	1,062,576
太陽誘電	—	397.4	1,635,301
K O A	307.1	—	—
輸送用機器 (6.7%)			
豊田自動織機	232.8	—	—
デンソー	149.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
いすゞ自動車	877.3	1,237.1	2,026,369
NOK	—	908.1	1,215,037
スズキ	718.2	348.9	1,658,321
SUBARU	—	372.5	823,970
精密機器 (1.0%)			
ナカニシ	232.4	—	—
その他製品 (1.2%)			
任天堂	17	194.9	1,013,090
グローブライド	166.1	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
イーレックス	333.4	300.3	575,675
メタウォーター	275.5	—	—
陸運業 (0.5%)			
山九	—	84.4	425,376
倉庫・運輸関連業 (1.3%)			
上組	—	410.8	1,104,641
情報・通信業 (3.2%)			
eBASE	226.5	—	—
メルカリ	254.5	—	—
オービックビジネスコンサルタント	179.5	—	—
東映アニメーション	—	43.1	564,610
日本電信電話	—	553	2,193,198
ソフトバンクグループ	92.6	—	—
卸売業 (5.6%)			
豊田通商	—	333.5	1,870,935
三井物産	—	507.3	1,951,583
PALTAC	48.1	—	—
ミスミグループ本社	—	303.8	956,970
小売業 (2.3%)			
エービーシー・マート	—	130.9	877,030
アスクル	698.9	—	—
ジーンズホールディングス	—	89.2	316,214

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	—	388.9	536,293
ネクステージ	1,117.7	92	280,140
ニトリホールディングス	27.7	—	—
銀行業 (11.1%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	2,409.6	877,094
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	4,075.1	3,935,731
三井住友フィナンシャルグループ	—	476.8	2,821,702
ふくおかフィナンシャルグループ	456.5	587.5	1,824,187
証券・商品先物取引業 (2.4%)			
SBIホールディングス	245	393.8	1,162,497
大和証券グループ本社	—	1,341.1	874,397
保険業 (5.7%)			
SOMPOホールディングス	—	484.5	2,860,972
第一生命ホールディングス	475	685.1	1,975,143
東京海上ホールディングス	471.7	—	—
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	623.7	612.7	1,487,635
不動産業 (1.3%)			
SREホールディングス	—	138.9	462,537
オープンハウスグループ	70	—	—
住友不動産	321	—	—
日本空港ビルデング	—	97.8	632,766
サービス業 (1.6%)			
リゾートトラスト	—	435.1	919,366
M&Aキャピタルパートナーズ	271.6	—	—
エアトリ	214	199.8	488,311
合 計	株数・金額 19,499	33,135	85,453,075
	銘柄数<比率>	55	64<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	85,453,075	97.5
コール・ローン等、その他	2,188,473	2.5
投資信託財産総額	87,641,548	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	87,641,548,751
コール・ローン等	2,111,502,871
株式(評価額)	85,453,075,780
未収配当金	76,970,100
(B) 負債	755,275,609
未払金	748,275,149
未払解約金	7,000,000
未払利息	460
(C) 純資産総額(A-B)	86,886,273,142
元本	33,375,218,402
次期繰越損益金	53,511,054,740
(D) 受益権総口数	33,375,218,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,033円

(注) 期首元本額は26,392,574,868円、期中追加設定元本額は9,443,528,580円、期中一部解約元本額は2,460,885,046円、1口当たり純資産額は2.6033円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ・ジャパン・オープン	17,071,966,395円
・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け)	6,160,646,720円
・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用)	5,774,570,077円
・野村DC日本株式アクティブファンド	1,777,503,018円
・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	1,751,322,380円
・ノムラ・グローバル・オールスターズ	813,598,619円
・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け)	25,611,193円

○損益の状況 (2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,699,396,759
受取配当金	1,700,011,080
受取利息	2
その他収益金	51,959
支払利息	△ 666,282
(B) 有価証券売買損益	4,855,760,864
売買益	10,245,705,916
売買損	△ 5,389,945,052
(C) 当期損益金(A+B)	6,555,157,623
(D) 前期繰越損益金	36,236,140,651
(E) 追加信託差損益金	14,195,571,420
(F) 解約差損益金	△ 3,475,814,954
(G) 計(C+D+E+F)	53,511,054,740
次期繰越損益金(G)	53,511,054,740

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。